

事務事業名	農道未登記処理事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6183			
			所属課室	農林土木課		課長名	深澤計佐吉			
			所属担当	計画管理担当		担当者名	石川利夫			
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 06	項 01	目 05	細目 02	細々目 03
政策	07 農林水産業の振興	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
施策	12 生産を支える基盤の整備充実									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（22年度）						
	1. 事業目的 農業用施設（主に農道）の管理を適切に行うため、未解決案件を解消する。			項目（細節） 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
	2. 事業内容 既存農道等の未登記を解消するために、地権者への理解を求め、有資格者による用地測量に基づき囑託登記をする。			不動産鑑定及び登 2,999						
				計 2,999						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	5路線38筆の未登記処理を実施
23年度活動予定	未登記用地と確認された用地について、囑託登記を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
未登記用地	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
市有財産	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
適正な行政財産管理	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 囑託登記	件数
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 未登記用地	筆数
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 所有権移転登記	筆数
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 未処理 用地	筆数
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,370	2,999	2,900	2,900	2,900	2,900	15,969
	事業費計 (A)			千円	1,370	2,999	2,900	2,900	2,900	15,969
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	12
		延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720	720	4,320
		人件費計 (B)	千円	3,212	3,212	2,853	2,853	2,853	2,853	17,116
		(A)+(B)	千円	4,582	6,211	5,753	5,753	5,753	5,753	33,085
	活動指標			ア 件数	55.0	20.0	30.0	30.0	30.0	
	対象指標			ア 筆数	55.0	20.0	30.0	30.0	30.0	
	成果指標			ア 筆数	55.0	20.0	30.0	30.0	30.0	
	上位成果指標			ア 筆数						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併以前
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	未登記案件は徐々にではあるが、減少している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	測量、製図ともに外部委託である。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	農道未登記処理事業	所属部	農林商工部	所属課	農林土木課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 私有財産、市の財産権の確立は当然であり、政策体系と結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 維持、継続とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 予算のすべてが、測量及び製図に係る外部委託金になるため、向上の余地はないと思われる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 所管部署が違い連携することは、難しい。例えば連携しても、外部委託である為経費の削減は期待できない。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 個人の資産を適確に管理しないと、正規の課税ができない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左に同じ
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 社団法人山梨県公共嘱託登記土地家屋調査士協会と契約しており、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 かつての農道改修事業の際、登記できない案件がほとんどであり、市が負担するべきである。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・未登記用地の実数は、把握が困難であるため、現状で行われている事務事業(未登記案件解消)により、私有財産及び個人の財産の適正な管理を実施していきたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①財産の適正な管理。 ② ③		成果優先度評価結果	⑪																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果	⑥																					
①所有者の理解を得る。 ② ③																								